

## 【紙申請版】経営規模等評価申請書類(提出書類)確認票

番号	種 類	確認欄
1	経営規模等評価申請書(20001帳票)	
2	別紙一 工事種類別完成工事高(20002帳票)	
3	別紙三 その他の審査項目(社会性等)(20004帳票)	
4	【該当がある場合のみ】様式第6号「建設工事に従事する者の就業履歴を蓄積するために必要な措置を実施した旨の誓約書及び情報共有に関する同意書」	
5	【該当がある場合のみ】機械設備等調書	
6	別紙二 技術職員名簿(20005帳票)	
7	様式第4号 CPD単位を取得した技術者名簿(技術職員名簿に記載のある者を除く)	
8	CPDに係る学習履歴証明書、実績証明書等(審査基準日以前1年間を証明するもの) ☆各認定団体のHP画面の写し等は証明書類とはなりません。	
9	様式第5号 技能者名簿(様式第4号においてCPD単位がある場合)	
10	【該当がある場合のみ】能力評価(レベル評価)結果通知書の写し	
11	【該当がある場合のみ】継続雇用制度の適用を受けている技術職員名簿	
12	手数料貼り付け書 ※原本	
13	【該当がある場合のみ】工事種類別完成工事高付表	
14	工事経歴書(様式第二号) ☆新規受審で、完成工事高を2年平均する場合は直前2年分、3年平均する場合は直前3年分	
15	審査基準日直前1年分の財務諸表 ☆新規受審で、完成工事高を2年平均する場合は直前2年分、3年平均する場合は直前3年分	
16	税務署受付の税務申告書のうち、決算報告書(法人)、青又は白色申告書(個人)の写し 法人税確定申告書別表十六(一)(二)(四)(六)(七)(八)で減価償却を実施している場合は提出 ☆新規受審で、完成工事高を2年平均する場合は直前2年分、3年平均する場合は直前3年分	
17	消費税確定申告書の写し ★電子申請をした場合は確定申告書に加え、申告をした際の受付通知(国税電子申告・納税システム-SU00S100メール詳細)を添付。 ☆新規受審で、完成工事高を2年平均する場合は直前2年分、3年平均する場合は直前3年分	
18	消費税納税証明書(様式その1:納税金額の入ったもの) ☆新規受審で、完成工事高を2年平均する場合は直前2年分、3年平均する場合は直前3年分 ※電子納税証明書(PDF形式)を直接印刷したのもでも可。ただしXML形式は不可とする。「複写」の表示が無く、QRコードのついたものであること。	
19	経営状況分析結果通知書	
20	【該当がある場合のみ】監査の受審状況の確認資料 ※原本又は写し (会計参与報告書、経理処理の適正を確認した旨の書類、有価証券報告書、監査証明書)	
21	【該当がある場合のみ】「建設技能者を大切にす企業の自主宣言制度」に関する誓約書 「建設技能者を大切にす企業の自主宣言制度」において宣言していることを証する書面の写し	

(注)直前の決算期間が1年に満たない場合は、その前の営業年度に係る財務諸表もあわせて提出すること